

(様式第1号)

受付番号	江議第 46 号
受付日	令和3年9月17日
送付日	令和3年9月21日
答弁期日	令和3年10月1日
答弁受理日	令和3年9月27日

江田島市議会議員 吉野 伸康 様

会 派 名 立風会
質問者氏名 胡子 雅信



文 書 質 問 書

江田島市議会基本条例第7条第4号の規定に基づき、次のとおり質問いたします。

【質問項目及び質問の内容】

□. 質問項目

災害発生時及び復旧時の情報発信について

□. 質問の要旨

令和3年8月11日に江田島市はテレビ新広島と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結した。災害時・復旧時における住民への確実な情報伝達においては、①一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせるとともに、②一つ一つの災害情報伝達手段を強靱にすることが重要である。

災害発生時及び復旧時の情報発信の多様化について以下のことを問う。

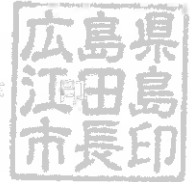
1. テレビ局を活用した情報発信はどのような内容を想定しているか。また、広島県全域の災害の場合、市民が必要とする情報が届きにくい状況が想定されるが、どのように対応するか。
2. 従来行われている防災行政無線のほか、市ホームページ、携帯電話等への緊急速報メール（エリアメール）、登録制メール（防災メール）、SNS等は、災害発生時及び復旧時でどのように活用されるか。
3. 防災行政無線、インターネット、メール等が利用できない状況を想定した臨時災害放送局について検討できないか。（発災時と復旧時）
4. 国の機関（中国総合通信局）が総合訓練等で、訓練会場内に臨時災害放送局（災害 FM 局）を組み立て設置し、実際に電波を発射する訓練も行っており、江田島市としても総合防災訓練等の機会をとらえて利用してはどうか。

(様式第2号)

江 危 第 3 4 号
令和3年9月27日

江田島市議会議長 吉野 伸康 様

江田島市長 明 岳 周 作
(危 機 管 理 監)



文 書 質 問 答 弁 書

令和3年9月17日付け江議第46号で依頼の江田島市議会基本条例第7条第4号の規定に基づき議員の文書質問については、次のとおり回答します。

- (1) 質問項目
災害発生時及び復旧時の情報発信について
- (2) 答弁内容
別紙のとおり

I 質問項目

災害発生時及び復旧時の情報発信について

II 質問の要旨

令和3年8月11日に江田島市はテレビ新広島と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結した。災害時・復旧時における住民への確実な情報伝達においては、①一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせるとともに、②一つ一つの災害情報伝達手段を強靱にすることが重要である。

災害発生時及び復旧時の情報発信の多様化について以下のことを問う。

- 1 テレビ局を活用した情報発信はどのような内容を想定しているか。また、広島県全域の災害の場合、市民が必要とする情報が届きにくい状況が想定されるが、どのように対応するか。

【回答】

株式会社テレビ新広島との協定は、災害への備えや避難の重要性を訴え、市民と一体となって災害に立ち向かう文化を醸成することを目的としています。

テレビの視聴者に、本市の避難情報等を「L字放送」で報道するとともに、同社のホームページや公式SNSを通じて情報を発信します。

災害発生後においては、給水、入浴支援等の生活支援情報、り災証明書の交付に関する情報、交通インフラ情報、ボランティア情報等の発信も可能となります。

上記の発信内容は、広島県全域の災害の場合にあっても、本市が要請すれば対応可能な協定内容となっています。

- 2 従来行われている防災行政無線のほか、市ホームページ、携帯電話等への緊急速報メール（エリアメール）、登録制メール（防災メール）、SNS等は、災害発生時及び復旧時でどのように活用されるか。

【回答】

災害発生時の市民への避難情報等の伝達方法として本市では、防災行政無線のほか、ホームページ、緊急速報メール（エリアメール）、登録制メール（防災メール）、SNS、Lアラートを活用したテレビのデータ放送、各種防災アプリ等様々な手段を活用し、市民に確実に伝達できるよう努めています。

復旧時においては、防災行政無線のほか、詳細な情報が掲載できるホームページ、登録制メール（防災メール）、SNS等で丁寧な情報発信に努めます。

- 3 防災行政無線，インターネット，メール等が利用できない状況を想定した臨時災害放送局について検討できないか。（発災時と復旧時）

【回答】

災害時に、「臨時災害放送局」を新設する際には、放送設備等の設置，運営スタッフの確保，電波通信状況の整備等の課題が考えられます。しかし，今後甚大な被害を広域にもたらすことが想定される巨大地震等に備え，市民に必要な情報が確実に届けられるよう，研究していきます。

- 4 国の機関（中国総合通信局）が総合訓練等で，訓練会場に臨時災害放送局（災害FM局）を組立て設置し，実際に電波を発射する訓練も行っており，江田島市としても総合防災訓練等の機会をとらえて利用してはどうか。

【回答】

質問3の回答と併せ，検討します。